

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年4月27日

上場会社名 株式会社安川電機 上場取引所 東・福
 コード番号 6506 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.yaskawa.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 利島 康司
 問合せ先責任者 役職名 広報グループ長 氏名 赤木 博 TEL (093) 645 - 8810
 決算取締役会開催日 平成17年4月27日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年3月21日～平成17年3月20日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	309,615	17.7	17,527	41.3	17,414	45.0
16年3月期	263,045	16.3	12,407	96.7	12,010	199.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,860	68.0	7	80	7	30	5.0	6.9	5.6			
16年3月期	5,819	-	24	80	23	32	17.3	4.9	4.6			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 268百万円 16年3月期 1,032百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 231,328,828株 16年3月期 231,398,161株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	254,438		38,366		15.1	165	63	
16年3月期	249,829		36,715		14.7	158	35	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 231,310,194株 16年3月期 231,341,171株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	5,789		2,242		2,823		17,906	
16年3月期	18,504		1,118		18,877		17,098	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 3社 持分法(新規) 2社 (除外) 3社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年3月21日～平成18年3月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	145,000		5,500		900	
通期	314,000		20,000		7,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円26銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績見通しとは異なることがあります。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社を中核として子会社76社及び関連会社24社（平成17年3月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」「ロボティクスオートメーション」「システムエンジニアリング」「情報」「その他」の各部門の様々な分野において、製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

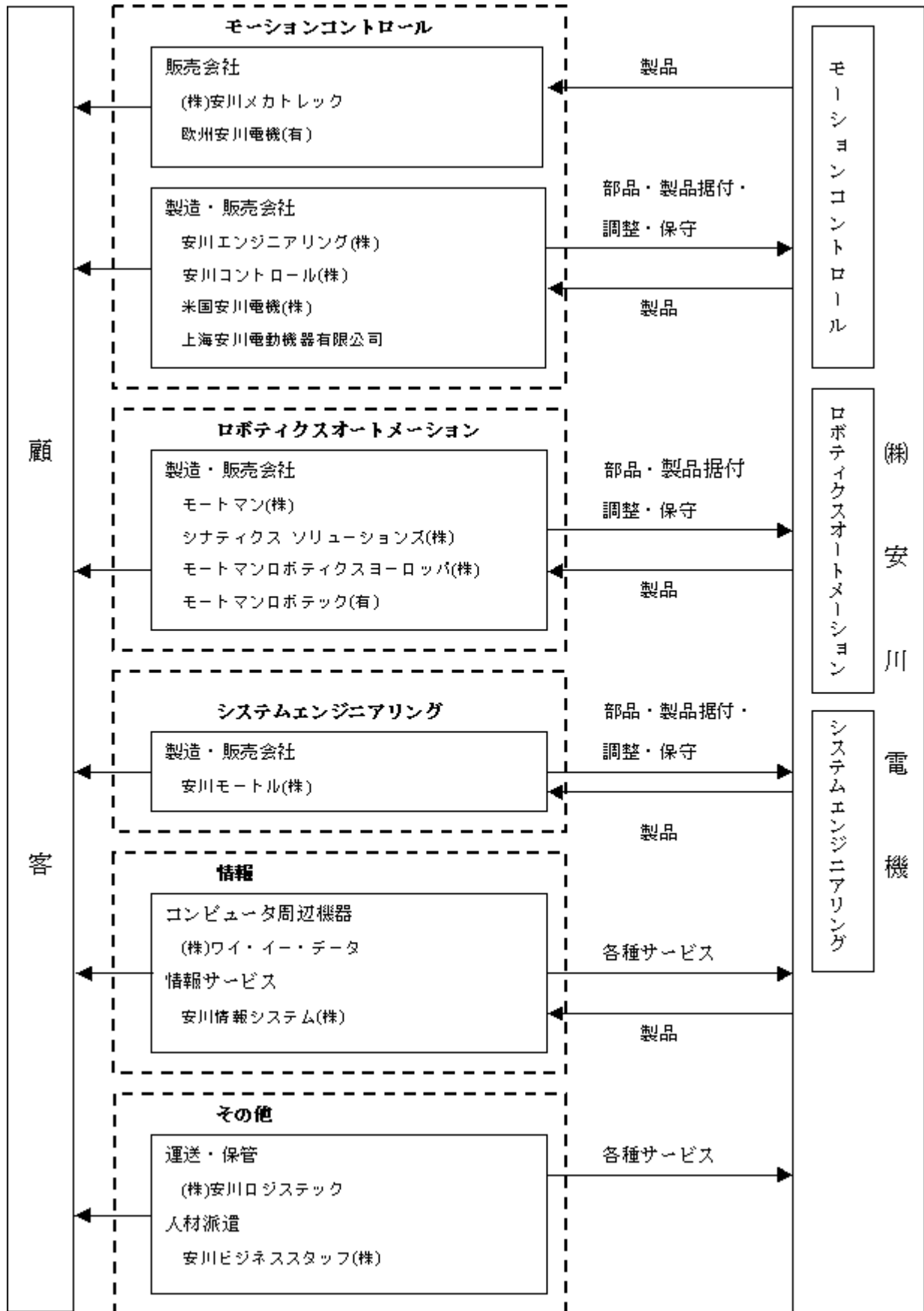
各部門における主な製品と、当社及び主要な関係会社の当該部門における位置付けは概ね次のとおりであります。

部門及び主要製品	主要な会社
〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、工作機械用AC主軸モータ・制御装置、リニアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、NCシステム、ビジョンシステム、その他	当社 安川エンジニアリング(株) 安川コントロール(株) (株)安川メカトロック 米国安川電機(株) 欧州安川電機(有) 上海安川電動機器有限公司
〔ロボティクスオートメーション〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、ロボット応用FAシステム、医療・福祉サービスロボット、その他	当社 モートマン(株) シナティクス ソリューションズ(株) モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(有)
〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、道路設備電源システム、環境プラント用電機システム、エレベータ制御システム、パワーメカトロシステム、港湾荷役用クレーン制御システム、紙・フィルム・液晶等可変速ドライブシステム、システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、コントロールセンタ、システム用制御盤、電力用配電機器、永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、中形発電機及び発電装置、その他産業用回転機、その他	当社 安川モートル(株)
〔情報〕 フロッピーディスクドライブ、二次元コードマーキング・読取装置、情報処理ソフト及びサービス、OA機器、その他	(株)ワイ・イー・データ(注) 安川情報システム(株)(注)
〔その他〕 物流サービス、人材派遣、その他	(株)安川ロジステック 安川ビジネススタッフ(株)

(注) 株式会社ワイ・イー・データ及び安川情報システム株式会社の2社は、東京証券取引所第2部に上場していません。

〔事業系統図〕

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて連結子会社であります。
 主要な会社のみ表示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創業以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため、「品質重視の考えに立ち、世界に誇る技術を開発、向上させる」、「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、市場ニーズにこたえ、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努力することを経営理念といたしております。

これからの経営の視点として、「株主重視」の姿勢を一層明確にし、資本効率を向上させることを第一義といたしますが、このためには、CS（お客様満足度）向上改善活動を基軸として、お客様に喜んでいただける製品、サービスを提供すること、また、ES（従業員満足度）を向上することにより、従業員にとっては働き甲斐のある会社にしていくことが、結果として企業価値を高め、利益を生み出し、株主の皆様へ還元できるようになると考えております。

当連結会計年度においては、中期経営計画“Win21プラス”の基本方針である、構造改革の成果の早期実現と進化により、高収益・高効率企業に向けた取り組みを行っています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的なかつ継続的な配当および経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、主として株価及び流動性を基準に方針を決定することとしております。

現在、流動性は十分確保されていると考えており、あわせて、現状の株価及び投資単位の引き下げに伴うコストの増加を勘案した結果、現状では投資単位の引き下げは考えておりません。今後とも市場の動向を注視しながら、株主利益の視点や株券制度の変更時期から、引き続き検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

経営の主たる指標としてROE（株主資本利益率）、経常利益率及びD/Eレシオ（有利子負債株主資本比率）を使用しております。

投下した株主資本に対して最大の利益を上げるよう努めることが、株主の皆様はもちろん、従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、激変する経営環境のなかでも黒字を確保することができる企業体質を目指しており、そのためには利益率の向上及び資金調達時の信用の向上が必要と考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは、平成17年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画“Win21プラス”を実施中です。

この計画は、前中期経営計画“Win21”で取り組んでまいりました事業構造、企業構造、経営構造及び財務構造の4つの構造改革の成果をさらに拡大させることにより、“Win21”の基本目標の総仕上げをするとともに、事業の競争力強化及び効率的な事業運営を実現いたします。

[“Win21プラス” 目標]

基本方針：“Win21”の4つの構造改革（事業・企業・経営・財務構造改革）のうち、財務構造及び事業構造改革を「メカトロシフト後の真の構造改革」、企業構造及び経営構造改革を「制度改革から実効性のある改革」として戦略を進化させ、クロスファンクショナル活動による施策遂行力の強化により、「コストモデルの創造」「市場戦略とイノベーション」「企業モデルの創造」を確立する。これにより、“Win21”で掲げた基本目標を実現し、同時に、30%以上の需要変動に耐えうる利益体質へ転換する。

基本目標：

- 1．付加価値生産性の倍増
- 2．経常利益率10%
- 3．D/Eレシオ1.0倍以下

財務目標：

		平成17年度計画（連結）	平成17年度計画（単独）
売上高	（億円）	3,000	1,600
経常利益	（億円）	300	160
経常利益率	（％）	10.0	10.0
期初要員	（人）	7,450	2,600

(6) 会社の対処すべき課題

当グループの中期経営計画“Win21プラス”は平成17年度（2005年度）に最終年度をむかえます。これまで実施してきた4つの構造改革をさらに進化させ、強固な経営基盤の確立に向けて、その成果を確実なものにしてまいります。

当期の売上高は、前期より大きく拡大し、“Win21プラス”の目標値3,000億円に1年前倒しで到達いたしました。今後も引き続き、安定的な成長が見込まれる自動車関連市場向けや欧米・アジア市場への拡販に注力するとともに、高収益企業体質の完成に向けて、半導体・液晶関連市場の回復を確実に捉える等の方策を展開してまいります。

具体的には、引き続き高付加価値化を図るため、より利益率の高い市場・製品の重点的な拡販や、コストダウンを図った新製品への切替えを促進、構成比率を高めてまいります。

生産面では、当年度下期に実施した設備の増強、生産管理の強化を生かし、安定的で強固な生産体制を構築してまいります。また、あわせて受注から納入までのリードタイムの短縮や海外における低コスト生産の拡大、調達費の削減等のコスト削減策を推進・強化し、収益力を持続的に高め、利益改善に努めてまいります。

事業拡大については、当グループの営業力、生産力、開発力の戦略のレベルアップを図るため、本社組織を本部制に再編いたしました。この体制により、営業戦略と開発戦略の連携を強化し、マーケティング強化による市場攻略および戦略的新製品のタイムリーな投入を行ってまいります。

また、米国の半導体システム製造子会社であるシナティクス ソリューションズ株式会社の業績改善に努めてまいります。

中期的な視野に立った施策としては、将来の競争力や成長性を確保するため、次世代の新たな中核技術の開発・育成を加速するとともに、品質および技術を核としたブランド価値を強化することで、高収益体質の実現を図ってまいります。

なお、法令遵守、リスク管理等の内部統制システムをさらに強化し、社内に関示委員会を設け、適時・適切な情報開示を行ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家の皆様に対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について、当社は監査役制度を採用しております。また投資家、顧客及び社会一般に近い立場から当社を見ていただくことにより、適法性の確保に資するために、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係については、該当する事項はありません。

取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

顧問弁護士については、法律上の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

企業活動の規範については、当社は「社憲」及び「安川電機企業行動規準」を制定しており、「安川電機企業行動規準」の遵守と啓蒙及び遵法体制の全社的展開・推進を行うため社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置、開催しております。

コンプライアンス体制として、社員全員に「コンプライアンス・ガイドライン」を配布、社内通報窓口として「コンプライアンス110番」を設置しております。また、個人情報保護の観点から、「プライバシーポリシー」を定め、個人情報の保護に努めております。

最近1年間における会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、平成17年3月期においては12回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項及び各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。また、IR活動の一環として、平成16年5月と11月に決算説明会を開催いたしました。

(8) 親会社等に関する事項

当社は、財務諸表等の用語、株式および作成方法に関する規則に規定する親会社等を有しません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期における経済情勢は、前半は、堅調な欧米、アジア経済を背景とした輸出の増加、企業収益の回復を受けた設備投資の増勢や雇用状況の改善、個人消費の持ち直しにより、景気回復傾向をより強めてまいりましたが、後半は、原油や鋼材などの原材料価格の高騰や円高・ドル安基調の長期化、また半導体分野で在庫調整の動きが見られるなど、景気の減速感が出てまいりました。

当社および連結子会社を含む当グループが注力している市場のうち、自動車関連市場は安定的かつ堅調に推移し、半導体・液晶関連市場は上期まで拡大基調であり、地域別には中国をはじめアジア市場が高成長を持続、欧米市場向けも堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当グループは、高収益企業への転換を図るべく、平成17年度（2005年度）を最終年度とする中期経営計画“Win21プラス”を積極的に推進し、事業、企業、経営および財務の4つの構造改革を中心に、事業の競争力強化および効率的な事業運営の実現を目指してまいりました。

当期は、市場戦略とイノベーションにより、高付加価値化および事業拡大を図る年と位置付け、諸施策を展開いたしました。

具体的には、産業用ロボット、ACサーボ・コントローラ、インバータなど高い市場シェアをもち競争力のある中核製品を自動車関連、半導体・液晶関連、空調・エレベータといった得意分野へ集中的に拡販し、受注の拡大を図るとともに、各製品のコストダウンによる収益改善に努めてまいりました。さらに、コストダウンを図った新製品の早期投入・戦力化と利益率の高い市場・顧客への拡販による収益力向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は前期比17.7%増の3,096億15百万円と大きく拡大し、損益面につきましても、価格競争の激化や資材価格高騰の影響を吸収し、営業利益は前期比41.3%増の175億27百万円、経常

利益は前期比45.0%増の174億14百万円となり、売上高、営業利益、経常利益のいずれも過去最高の業績を記録いたしました。

しかしながら、当期純利益につきましては、米国の半導体システム製造子会社であるシナティクス ソリューションズ株式会社において、営業権の減損に伴う特別損失を計上したため、前期比68.0%減の18億60百万円となりました。

当社業績につきましても、売上高、経常利益とも過去最高となりましたが、シナティクス ソリューションズ株式会社の株式の評価減の特別損失の計上により、当期純損益では39億82百万円の損失となりました。

この結果、配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことを6月16日開催予定の定時株主総会へ付議することとしております。

事業の種類別セグメントの状況

セグメント別の状況はつぎのとおりです。

〔モーションコントロール〕

当セグメントにおいては、ACサーボ・コントローラは、前期から当上期にかけて、堅調な工作機械・金属加工機向けに加え半導体・液晶関連向けの需要増加および新製品の積極的な拡販により、国内、北米、アジアの各地域において売上が拡大いたしました。昨年秋口以降、国内においては半導体・液晶関連の需要減速の影響を受けました。インバータは、とりわけ中国、アジア市場の空調・エレベータ向けに堅調を維持いたしました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期比17.0%増の1,229億44百万円、営業利益は前期比125.9%増の91億21百万円となりました。

〔ロボティクスオートメーション〕

当セグメントにおいては、自動車関連業界向けは、アーク溶接、スポット溶接などの用途別に最適化された新形ロボットや塗装ロボットが、大手自動車メーカーや部品メーカー向けに多く採用され、国内および欧米においてシェア拡大に寄与いたしました。また、液晶ガラス搬送用ロボットも、液晶テレビや携帯電話の需要拡大に加え、ガラス基板の大形化に対応した新機種の実用投入により、特に韓国、台湾向けが好調で、大きな伸びを示しました。

一方、半導体製造装置向けクリーン・真空ロボットにおいては、得意とする分野にさらに注力するとともに、既存顧客との共同開発推進、新規顧客の開拓を進めました。

また、受注の拡大を背景に生産設備を強化し、生産体制の一層の整備・強化を図りました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期比30.7%増の1,051億64百万円、営業利益は前期比38.3%増の72億82百万円となりました。

〔システムエンジニアリング〕

当セグメントにおいては、鉄鋼関連向けは、鋼材の好調な輸出増に対応する設備更新需要を取り込むとともに、高圧インバータ、コンプレッサシステム、エレベータ用電気品などの新システム機器の拡販に努めました。一方、上下水道用電気計装システムは、一層のコストダウンを図りましたが、公共投資の減少や競争激化の影響を大きく受けました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期比11.3%増の449億30百万円となりましたが、20億92百万円の営業損失となりました。

〔情報〕

当セグメントにおいては、情報サービス産業界において、緩やかながらも拡大基調にあったIT関連投資や情報家電向けの需要が、下期にはいり一転して調整局面を迎え、市場競争が激化しました。コンピュータ周辺機器事業も厳しい市場競争が続きました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期比4.1%増の254億21百万円、営業利益は前期比28.0%増の15億円となりました。

〔その他〕

当セグメントにおいては、売上高は前期比12.2%減の111億54百万円、営業利益は前期比62.4%増の17億39百万円となりました。

(2) 財政状態

当期末の資産の状況

資産の部では、流動資産は、売上高の増加により受取手形及び売掛金が69億42百万円増加しましたが、たな卸資産が16億64百万円減少したことなどにより、前期末比58億94百万円増の1,755億5百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産が27億70百万円増加しましたが、シナティクス ソリューションズ株式会社の営業権の減損処理などにより無形固定資産が46億69百万円減少し、前期末比12億84百万円減の789億33百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比46億9百万円増加し、2,544億38百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加しましたが、償還期限が到来した社債の減少150億円などにより、前期末比138億27百万円減少しました。

固定負債は、新株予約権付社債の発行が150億円、退職給付引当金が31億47百万円、それぞれ増加したことなどにより、前期末比169億76百万円増加しました。

この結果、負債合計は前期末比31億50百万円増の2,120億2百万円となりました。

資本の部では、利益剰余金の増加などにより、資本合計は前期末比16億51百万円増の383億66百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益92億22百万円や、減価償却費、退職給付引当金等の資金を伴わない経費136億円95百万円がありましたが、売上債権が売上高の増加により68億59百万円増加したことや、法人税の支払いが54億47百万円発生したことにより、57億89百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の売却に伴う収入が27億75百万円ありましたが、有形固定資産等の取得68億89百万円および投資有価証券等の取得28億12百万円により、22億42百万円の支出となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは、35億47百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金53億91百万円、および社債の発行により149億3百万円を調達しましたが、短期借入金の減少19億1百万円、長期借入金の返済53億56百万円、社債の償還149億98百万円等により、28億23百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、179億6百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
株主資本比率(%)	11.8	12.9	13.4	14.7	14.2	15.1
時価ベースの株主資本比率(%)	33.1	24.8	75.0	75.8	48.6	56.5
債務償還年数(年)	13.6	11.7	6.8	4.3	-	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.5	3.6	7.8	12.2	-	4.91

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株主時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の上、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

4. 事業等のリスク

当グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成17年3月20日)時点において当社グループが判断したものであります。当グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生し

たときの対応に万全を尽くす所存です。

(1) 経済動向

当グループ製品の売上高は、当グループ製品の販売先である日本国内およびアメリカ、欧州、アジア(特に中国)の経済状況および主たる需要先である半導体、液晶、電子部品、自動車業界の設備投資の影響を受けます。特に、当グループが設備投資の変動から受ける影響は大きく、これらの業界の設備投資減少は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 為替相場の変動

当グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。次期の為替レートは米ドル105円、ユーロ135円に設定しています。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 金利の変動

当グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に努めていますが、当期末(平成17年3月20日)時点における有利子負債は778億円であり、今後の市場金利の動向によっては、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 保有固定資産の減損

当グループが減損会計を導入した場合、保有する固定資産の状況によっては、損失が発生し、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 競争の激化

当グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在しています。特に価格面での競争の激化に直面し、当グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争できるといった保証はありません。価格面での激しい競争は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 原材料の調達

当グループは、鋼材等の原材料や電子部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を入手できない場合があります。この結果、当グループの生産に影響を与え、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 災害の発生

当グループは、国内および海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与え、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 品質問題の発生

当グループは、国内および海外の品質基準によって国内および海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

製造物製造責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 季節変動

当グループの業績は、民間設備投資および公共事業投資動向の影響を受け、顧客への出荷や納期が下期に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。下期の景気動向、公共事業の予算執行状況によっては売上高・利益が影響を受け、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 知的財産権等の訴訟

当グループは、事業を遂行するうえで、当グループで保有する知的財産権やライセンス取得した知的所有権を利用しています。これらの権利が第三者から権利侵害として係争を起こされた場合や事業に関わる活動で訴訟が提起された場合は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では、昨年秋口より調整局面を迎えた半導体関連市場の回復時期に関する見方が分かれ、また、資材価格の上昇、円高・ドル安基調の継続など、先行き不透明な状態は当面続くものと思われます。一方、海外では、欧州は景気減速傾向が続く見通しですが、米国および中国の景気は堅調に推移するものと思われます。

このような状況下、現時点での平成18年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

【連結】

売上高	3,140億円	(前期比)	43億85百万円増)
営業利益	205億円	(前期比)	29億73百万円増)
経常利益	200億円	(前期比)	25億86百万円増)
当期純利益	70億円	(前期比)	51億40百万円増)

【単独】

売上高	1,920億円	(前期比)	6億19百万円増)
営業利益	78億円	(前期比)	40億23百万円増)
経常利益	100億円	(前期比)	19億67百万円増)
当期純利益	26億円	(前期比)	65億82百万円増)

なお、次期の為替レートは、平均105円/米ドル、平均135円/ユーロを想定しております。来期の配当につきましては、現時点では未定です。

【注記事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

以 上

6. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成17年3月期(A) (平成17年3月20日現在)		平成16年3月期(B) (平成16年3月20日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	(A) - (B)
(資産の部)		%		%	
流動資産	175,505	69.0	169,611	67.9	5,894
現金及び預金	17,976		16,194		
受取手形及び売掛金	91,128		84,186		
有価証券	152		1,142		
たな卸資産	52,681		54,345		
繰延税金資産	5,689		5,337		
その他流動資産	8,646		9,235		
貸倒引当金	770		830		
固定資産	78,933	31.0	80,217	32.1	1,284
有形固定資産	37,459	14.7	36,844	14.7	615
建物及び構築物	16,198		16,335		
機械装置及び運搬具	7,812		7,004		
土地	9,040		9,103		
その他有形固定資産	4,407		4,400		
無形固定資産	9,328	3.7	13,997	5.6	4,669
営業権	1,658		5,858		
ソフトウェア	7,064		6,147		
その他無形固定資産	605		1,991		
投資その他の資産	32,145	12.6	29,375	11.8	2,770
投資有価証券	18,006		14,857		
長期貸付金	194		265		
繰延税金資産	11,488		10,784		
その他投資	2,792		3,763		
貸倒引当金	337		295		
資産合計	254,438	100.0	249,829	100.0	4,609

(単位：百万円)

科目	平成17年3月期(A) (平成17年3月20日現在)		平成16年3月期(B) (平成16年3月20日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	(A) - (B)
(負債の部)		%		%	
流動負債	138,837	54.6	152,664	61.1	13,827
支払手形及び買掛金	65,478		63,382		
短期借入金	39,067		40,372		
一年以内償還予定転換社債	-		15,000		
未払費用	15,423		14,812		
未払法人税等	6,292		2,791		
その他流動負債	12,575		16,306		
固定負債	73,164	28.7	56,188	22.5	16,976
社債	10,000		10,000		
新株予約権付社債	15,000		-		
長期借入金	13,740		14,590		
退職給付引当金	32,423		29,276		
その他固定負債	2,000		2,320		
負債合計	212,002	83.3	208,852	83.6	3,150
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,069	1.6	4,261	1.7	192
(資本の部)					
資本金	15,541	6.1	15,540	6.2	1
資本剰余金	14,001	5.5	13,999	5.6	2
利益剰余金	7,291	2.9	6,171	2.5	1,120
其他有価証券評価差額金	1,933	0.7	1,040	0.4	893
為替換算調整勘定	115	0.0	154	0.1	269
自己株式	286	0.1	191	0.1	95
資本合計	38,366	15.1	36,715	14.7	1,651
負債、少数株主持分及び資本合計	254,438	100.0	249,829	100.0	4,609

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成17年3月期(A) (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)		平成16年3月期(B) (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)		増減 (A) - (B)
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	309,615	100.0	263,045	100.0	46,570
売上原価	229,498	74.1	192,786	73.3	36,712
売上総利益	80,116	25.9	70,259	26.7	9,858
販売費及び一般管理費	62,589	20.2	57,851	22.0	4,738
営業利益	17,527	5.7	12,407	4.7	5,120
営業外収益	1,433	0.4	2,333	0.9	900
受取利息及び配当金	328		230		
持分法による投資利益	268		1,032		
雑収入	837		1,070		
営業外費用	1,546	0.5	2,730	1.0	1,184
支払利息	1,170		1,506		
雑支出	376		1,223		
経常利益	17,414	5.6	12,010	4.6	5,404
特別利益	2,861	0.9	5,481	2.0	2,620
固定資産売却益	1,790		1,055		
投資有価証券売却益	1,029		1,883		
その他特別利益	40		2,542		
特別損失	11,053	3.6	6,402	2.4	4,651
固定資産廃却損	392		678		
投資有価証券評価損	29		33		
退職給付会計基準変更時差異償却	3,576		3,576		
営業権減損	4,055		-		
その他特別損失	3,000		2,114		
税金等調整前当期純利益	9,222	2.9	11,089	4.2	1,867
法人税、住民税及び事業税	8,968	2.9	4,206	1.6	
法人税等調整額	1,753	0.6	796	0.3	
少数株主利益	147	0.0	265	0.1	
当期純利益	1,860	0.6	5,819	2.2	3,959

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成17年3月期 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)	平成16年3月期 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)
	金額	金額
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	13,999	14,749
資本剰余金増加高		
転換による新株の発行	0	-
自己株式処分差益	1	-
資本剰余金減少高		
欠損てん補のための取崩高	-	750
資本剰余金期末残高	14,001	13,999
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	6,171	286
利益剰余金増加高		
当期純利益	1,860	5,819
連結子会社増加に伴う増加高	-	60
持分法適用会社増加に伴う増加高	2	1
持分法適用会社減少に伴う増加高	62	-
資本剰余金取崩による増加高	-	750
利益剰余金減少高		
配当金	695	-
役員賞与	109	60
連結子会社減少に伴う減少高	-	28
持分法適用会社減少に伴う減少高	-	85
利益剰余金期末残高	7,291	6,171

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成17年3月期 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)	平成16年3月期 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	9,222	11,089
2 減価償却費	6,499	6,047
3 退職給付引当金の増減額	3,140	4,255
4 投資有価証券売却益	1,029	1,883
5 投資有価証券評価損	29	33
6 営業権減損	4,055	-
7 工場収用益	-	2,420
8 受取利息及び受取配当金	328	230
9 支払利息	1,170	1,506
10 売上債権の増減額	6,859	13,226
11 たな卸資産の増減額	1,440	202
12 仕入債務の増減額	2,255	14,253
13 未払金の増減額	3,159	1,088
14 その他	4,376	3,447
小計	12,059	23,757
15 利息及び配当金の受取額	355	237
16 利息の支払額	1,178	1,512
17 法人税等の支払額	5,447	3,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,789	18,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産等の取得による支出	6,889	6,178
2 有形固定資産等の売却による収入	2,775	1,359
3 投資有価証券等の取得による支出	2,812	1,404
4 投資有価証券等の売却による収入	938	3,254
5 関係会社株式取得による支出	133	-
6 関係会社株式売却による収入	870	221
7 工場収用に伴う収入	3,555	3,555
8 その他	548	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,242	1,118

科目	平成17年3月期 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)	平成16年3月期 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)
	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	1,901	14,071
2 長期借入による収入	5,391	7,846
3 長期借入金の返済による支出	5,356	12,210
4 社債の発行による収入	14,903	-
5 社債の償還による支出	14,998	-
6 その他	861	441
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,823	18,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	31
現金及び現金同等物の増加額	808	714
現金及び現金同等物の期首残高	17,098	16,267
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	148
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	-	32
現金及び現金同等物の期末残高	17,906	17,098

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 62社

(株)ワイ・イー・データ、安川情報システム(株)、安川エンジニアリング(株)、米国安川電機(株)他58社

当連結会計年度から(株)安川マニュファクチャリング・サービス八幡(出資比率増加)、Motoman Robotec Czech s.r.o.(会社設立)、アソシエント・イースト(株)(株式取得)を連結子会社としました。また、(株)安川情報プロサービス(合併による解散)、王子エンジニアリング(株)(合併による解散)、王子制作(株)(合併による解散)を連結の範囲から除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称
安川テクノエンジニアリング(株)
(株)同栄ハウジング

(非連結子会社を連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な会社名
ブラジル安川電機(有)
(株)ワイエム精工

当連結会計年度から、(株)安川マニュファクチャリング・サービス八幡(出資比率増加)を持分法適用の非連結子会社から連結子会社としました。

(2) 持分法適用の関連会社の数 18社

主要な会社名
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)
末松九機(株)
八幡電機精工(株)

当連結会計年度から、OMRON YASKAWA Motion Control B.V.(重要性増加)および安華機電工程股份有限公司(重要性増加)を持分法適用会社としました。

また、北京安川北科自動化工程有限公司(会社清算)、安川シーメンスNC(株)(株式売却)を持分法適用会社から除外しました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な会社名
安川テクノエンジニアリング(株)
(株)同栄ハウジング
台安科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社(11社)および関連会社(6社)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
米国安川電機(株) 他 18社	2月28日
(株)安川トランスポート 他 2社	12月20日
上海安川同濟機電有限公司 他 7社	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法により評価しております。

たな卸資産

主として以下によっております。

(イ) 評価基準

原価法

(ロ) 評価方法

・ 製品、商品

注文品

標準品

個別法

半期総平均法

・ 半製品

半期総平均法

・ 仕掛品

個別法

・ 原材料

半期総平均法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社の建物(建物付属設備を除く)および中間工場

定額法

在外連結子会社

主として定額法

上記以外

主として定率法

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、米国子会社で計上した営業権は、「営業権およびその他の無形資産」に係る会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に一括費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、5年間の按分額を費用計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金

ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。

(8)消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。

注記事項

【連結貸借対照表関係注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、60,446百万円であります。
2. 担保に供している資産は、9,013百万円であります。
3. 保証債務は、204百万円であります。
4. 受取手形割引高は、6,029百万円であります。なお、当期は期末日が休日のため、受取手形および割引手形には3月20日現在の受取手形2,273百万円、割引手形2,214百万円が含まれております。
5. 手形信託受益権譲渡高は、5,453百万円であります。

【連結損益計算書関係注記】

1. その他特別損失は、事業構造改善費用1,904百万円（内訳 棚卸資産評価損1,562百万円、貸倒引当金繰入額170百万円、その他171百万円）、等であります。
2. 1株当たり当期純利益は、7円80銭であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書関係注記】

（単位：百万円）

平成17年3月期 （平成17年3月20日現在）		平成16年3月期 （平成16年3月20日現在）	
現金及び預金勘定	17,976	現金及び預金勘定	16,194
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123
公社債投資信託、MMF等 1	27	MMF等 1	1,027
現金及び現金同等物	17,906	現金及び現金同等物	17,098

1印は有価証券勘定（当連結会計年度 152百万円、前連結会計年度 1,142百万円）の内数
リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

平成17年3月期（平成17年3月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,026	8,656	3,629
債券	92	93	0
その他	38	41	2
小計	5,158	8,791	3,633
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,946	2,565	380
債券	69	69	0
小計	3,015	2,635	380
合計	8,174	11,426	3,252

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
938	468	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位 百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式除く）	2,311
MMF	27
合計	2,339

4. その他有価証券の連結決算日後における償還予定額

（単位 百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
国債・地方債	19	18	-	-
社債	10	20	-	-
その他	95	-	-	-
合計	124	38	-	-

平成16年3月期（平成16年3月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,652	5,931	2,279
債券	111	113	1
その他	14	14	0
小計	3,778	6,058	2,280
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,860	2,319	541
債券	50	50	0
その他	24	22	1
小計	2,935	2,392	542
合計	6,713	8,450	1,737

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,281	1,883	82

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位 百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式除く）	2,204
コマーシャルペーパー	999
MMF	27
合計	3,232

4. その他有価証券の連結決算日後における償還予定額

（単位 百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
国債・地方債	-	37	-	-
社債	-	30	-	-
その他	95	-	-	-
合計	95	67	-	-

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付関係

(単位：百万円)

平成17年3月期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	平成16年3月期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)																																																																											
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">77,488</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,651</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,423</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">23,465</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,628</td> </tr> </table> <p>(注)一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,286</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,643</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,571</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金141百万円を支払っております。 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(6)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	77,488	(2)年金資産	22,651	(3)退職給付引当金	32,423	(4)会計基準変更時差異の未処理額	3,576	(5)未認識数理計算上の差異の未処理額	23,465	(6)過去勤務債務	4,628	(1)勤務費用の額	2,286	(2)利息費用の額	1,899	(3)期待運用収益	525	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	3,576	(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,643	(6)過去勤務債務の費用処理額	308	(7)退職給付費用	8,571	(1)割引率	2.5%	(2)期待運用収益率	2.5%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	16年	(5)過去勤務債務の処理年数	16年	(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">81,986</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">21,429</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,276</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,152</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">24,127</td> </tr> </table> <p>(注)一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,185</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,722</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">期首 3.0%</td> <td style="text-align: right;">期末 2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	81,986	(2)年金資産	21,429	(3)退職給付引当金	29,276	(4)会計基準変更時差異の未処理額	7,152	(5)未認識数理計算上の差異の未処理額	24,127	(1)勤務費用の額	2,185	(2)利息費用の額	2,163	(3)期待運用収益	509	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	3,576	(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,307	(6)退職給付費用	8,722	(1)割引率	期首 3.0%	期末 2.5%	(2)期待運用収益率	3.0%		(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		(4)数理計算上の差異の処理年数	16年		(5)会計基準変更時差異の処理年数	5年	
(1)退職給付債務	77,488																																																																											
(2)年金資産	22,651																																																																											
(3)退職給付引当金	32,423																																																																											
(4)会計基準変更時差異の未処理額	3,576																																																																											
(5)未認識数理計算上の差異の未処理額	23,465																																																																											
(6)過去勤務債務	4,628																																																																											
(1)勤務費用の額	2,286																																																																											
(2)利息費用の額	1,899																																																																											
(3)期待運用収益	525																																																																											
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	3,576																																																																											
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,643																																																																											
(6)過去勤務債務の費用処理額	308																																																																											
(7)退職給付費用	8,571																																																																											
(1)割引率	2.5%																																																																											
(2)期待運用収益率	2.5%																																																																											
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																											
(4)数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																											
(5)過去勤務債務の処理年数	16年																																																																											
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																											
(1)退職給付債務	81,986																																																																											
(2)年金資産	21,429																																																																											
(3)退職給付引当金	29,276																																																																											
(4)会計基準変更時差異の未処理額	7,152																																																																											
(5)未認識数理計算上の差異の未処理額	24,127																																																																											
(1)勤務費用の額	2,185																																																																											
(2)利息費用の額	2,163																																																																											
(3)期待運用収益	509																																																																											
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	3,576																																																																											
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,307																																																																											
(6)退職給付費用	8,722																																																																											
(1)割引率	期首 3.0%	期末 2.5%																																																																										
(2)期待運用収益率	3.0%																																																																											
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																											
(4)数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																											
(5)会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																											

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

平成17年3月期（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボティク スオートメ ーション	システムエ ンジニアリ ング	情報	その他	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	122,944	105,164	44,930	25,421	11,154	309,615	-	309,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,918	2,666	1,969	3,460	21,431	45,446	45,446	-
計	138,863	107,830	46,900	28,881	32,585	355,062	45,446	309,615
営業費用	129,741	100,548	48,992	27,381	30,846	337,511	45,423	292,087
営業利益	9,121	7,282	2,092	1,500	1,739	17,550	23	17,527
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	95,365	74,108	34,343	22,753	15,417	241,988	12,450	254,438
減価償却費	4,278	1,386	629	170	259	6,724	225	6,499
資本的支出	4,976	1,693	968	176	165	7,980	62	7,918

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,015百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

(注) 2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

平成16年3月期（自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボティク スオートメ ーション	システムエ ンジニアリ ング	情報	その他	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	105,069	80,478	40,373	24,414	12,709	263,045	-	263,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,195	4,669	2,007	2,933	15,274	36,079	36,079	-
計	116,265	85,147	42,380	27,347	27,983	299,124	36,079	263,045
営業費用	112,227	79,881	41,421	26,175	26,911	286,618	35,980	250,637
営業利益	4,037	5,266	958	1,172	1,071	12,506	98	12,407
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	93,672	72,724	37,336	17,394	16,226	237,354	12,475	249,829
減価償却費	3,543	1,458	665	121	236	6,025	22	6,047
資本的支出	4,459	1,514	971	180	198	7,324	436	6,887

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,341百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

(注) 2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(2)所在地別セグメント情報

平成17年3月期(自平成16年3月21日至平成17年3月20日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	214,890	41,785	34,306	18,633	309,615	-	309,615
(2) セグメント間の内部売上高	42,471	175	514	5,178	48,340	48,340	-
計	257,362	41,960	34,821	23,811	357,955	48,340	309,615
営業費用	247,636	38,648	31,719	21,955	339,959	47,871	292,087
営業利益又は損失	9,725	3,312	3,101	1,856	17,996	468	17,527
資産	199,897	22,354	22,032	14,001	258,285	3,846	254,438

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1) 北米 米国等
(2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
(3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

(注) 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,015百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

平成16年3月期(自平成15年3月21日至平成16年3月20日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	184,113	34,915	31,300	12,715	263,045	-	263,045
(2) セグメント間の内部売上高	34,990	239	1,189	4,127	40,547	40,547	-
計	219,104	35,154	32,490	16,843	303,593	40,547	263,045
営業費用	211,705	33,762	30,145	15,650	291,264	40,626	250,637
営業利益	7,398	1,392	2,344	1,192	12,328	79	12,407
資産	192,325	27,995	19,754	10,510	250,586	757	249,829

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1) 北米 米国等
(2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
(3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

(注) 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,341百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

(3)海外売上高

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
平成17年3月期 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)	海外売上高	40,725	34,588	51,538	3,402	130,254
	連結売上高					309,615
	連結売上高に占める 海外売上高の割合	13%	11%	17%	1%	42%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1) 北米 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 ブラジル等

(注) 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
平成16年3月期 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)	海外売上高	34,456	31,233	30,356	2,437	98,483
	連結売上高					263,045
	連結売上高に占める 海外売上高の割合	13%	12%	11%	1%	37%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1) 北米 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 ブラジル等

(注) 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年4月27日

上場会社名 株式会社安川電機 上場取引所 東・福
 コード番号 6506 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.yaskawa.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 利島 康司

問合せ先責任者 役職名 広報グループ長 氏名 赤木 博

T E L (093) 645 - 8810

決算取締役会開催日 平成17年4月27日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年6月16日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年3月21日～平成17年3月20日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	191,381	23.1	3,777	80.9	8,033	78.5
16年3月期	155,501	22.9	2,088	18,897.6	4,501	18.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	3,982	-	17	17	-	-	13.2	4.4	4.2			
16年3月期	1,723	157.0	7	28	6	92	5.6	2.5	2.9			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 231,870,535株 16年3月期 231,907,060株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
17年3月期	0	00	-	-	-	-	-	
16年3月期	3	00	-	3	00	695	41.2	2.2

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	181,077		28,294		15.6		122	04
16年3月期	183,588		32,161		17.5		138	54

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 231,848,235株 16年3月期 231,886,543株
 期末自己株式数 17年3月期 213,447株 16年3月期 173,039株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年3月21日～平成18年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	86,000	1,500	1,100	0	00		
通期	192,000	10,000	2,600				

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円21銭

(注) 1株当たり年間配当金は未定です。

上記に業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績とは異なることがあり得ます。

7. 個別財務諸表等

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成17年3月期(A) (平成17年3月20日現在)		平成16年3月期(B) (平成16年3月20日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	(A) - (B)
(資産の部)		%		%	
流動資産	108,179	59.7	107,264	58.4	915
現金及び預金	8,862		9,217		
受取手形	8,266		5,159		
売掛金	52,174		48,344		
有価証券	114		115		
製品	10,314		14,744		
半製品	778		791		
原材料	5,265		5,305		
仕掛品	5,952		6,882		
繰延税金資産	2,349		1,858		
短期貸付金	5,345		6,057		
その他流動資産	8,791		8,819		
貸倒引当金	35		31		
固定資産	72,898	40.3	76,324	41.6	3,426
有形固定資産	26,688	14.7	25,926	14.1	761
建物及び構築物	10,530		10,685		
機械装置	5,507		4,358		
土地	8,520		8,656		
建設仮勘定	345		407		
その他有形固定資産	1,783		1,819		
無形固定資産	7,386	4.1	7,761	4.3	374
投資その他の資産	38,823	21.5	42,636	23.2	3,812
投資有価証券	13,051		10,051		
関係会社株式	14,667		20,088		
出資金	11		4		
関係会社出資金	2,481		2,297		
長期貸付金	1,972		2,742		
繰延税金資産	8,703		8,120		
その他投資	1,844		2,158		
貸倒引当金	3,907		2,826		
資産合計	181,077	100.0	183,588	100.0	2,510

(単位：百万円)

科目	平成17年3月期(A) (平成17年3月20日現在)		平成16年3月期(B) (平成16年3月20日現在)		増減 (A) - (B)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	91,747	50.7	109,506	59.7	17,759
支払手形	4,785		4,404		
買掛金	38,671		39,767		
短期借入金	26,812		30,902		
一年以内償還予定の転換社債	-		15,000		
未払費用	8,731		8,904		
未払法人税等	3,735		906		
その他流動負債	9,011		9,622		
固定負債	61,035	33.7	41,920	22.8	19,115
社債	10,000		10,000		
新株予約権付社債	15,000		-		
長期借入金	10,920		10,443		
退職給付引当金	24,309		21,477		
債務保証損失引当金	806		-		
負債合計	152,783	84.4	151,427	82.5	1,355
(資本の部)					
資本金	15,541	8.6	15,540	8.5	0
資本剰余金	14,001	7.7	13,999	7.6	2
資本準備金	14,000		13,999		
自己株処分差益	1		-		
利益剰余金	2,989	1.6	1,723	0.9	4,712
当期末処分利益 (当期末処理損失)	2,989		1,723		
その他有価証券評価差額金	1,834	1.0	965	0.5	868
自己株式	94	0.1	68	0.0	25
資本合計	28,294	15.6	32,161	17.5	3,866
負債及び資本合計	181,077	100.0	183,588	100.0	2,510

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成17年3月期(A) (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)		平成16年3月期(B) (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)		増減 (A) - (B)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
売上高	191,381	100.0	155,501	100.0	35,879
売上原価	155,117	81.1	123,982	79.8	31,135
売上総利益	36,263	18.9	31,519	20.2	4,744
販売費及び一般管理費	32,486	16.9	29,431	18.9	3,055
営業利益	3,777	2.0	2,088	1.3	1,688
営業外収益	5,506	2.9	4,141	2.7	1,365
受取利息及び配当金	4,125		2,421		
雑収益	1,380		1,719		
営業外費用	1,249	0.7	1,727	1.1	478
支払利息	707		930		
雑損失	542		797		
経常利益	8,033	4.2	4,501	2.9	3,532
特別利益	3,044	1.6	5,490	3.5	2,446
固定資産売却益	1,715		1,045		
投資有価証券売却益	1,314		1,956		
その他特別利益	14		2,488		
特別損失	12,753	6.7	5,437	3.5	7,316
固定資産廃却損	102		430		
投資有価証券評価損	5,904		75		
退職給付会計基準変更時差異償却	3,010		3,010		
その他特別損失	3,735		1,921		
税引前当期純利益 (税引前当期純損失)	1,675	0.9	4,555	2.9	6,230
法人税、住民税及び事業税	3,969		900		
法人税等調整額	1,662		1,931		
当期純利益 (当期純損失)	3,982	2.1	1,723	1.1	5,705
前期繰越利益	993		-		
当期末処分利益 (当期末処理損失)	2,989		1,723		

損失処理（利益処分）案

（単位：百万円）

摘要	平成17年3月期	摘要	平成16年3月期
当期末処理損失	2,989	当期末処分利益	1,723
資本準備金取崩額	2,989	資本準備金取崩額	-
計	-	計	1,723
		これをつぎのとおり処分します。	
株主配当金	-	株主配当金	695
役員賞与金	-	役員賞与金 （うち監査役賞与金）	35 (3)
計	-	計	730
次期繰越損失	-	次期繰越利益	993

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

・子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブは時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

(イ) 評価基準

原価法

(ロ) 評価方法

・製品

注文品

個別法

標準品

半期総平均法

・半製品

半期総平均法

・仕掛品

個別法

・原材料

半期総平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）および中間工場

定額法

上記以外

定率法

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に一括費用処理しております。

6. 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、5年間の按分額を費用計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

8．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約、通貨スワップ、金利スワップ
ヘッジ対象	外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。

10．消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

【貸借対照表関係注記】

1. 関係会社に対する短期金銭債権は、25,643百万円 長期金銭債権は、2,137百万円
短期金銭債務は、11,804百万円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、43,178百万円であります。
3. 保証債務は、1,716百万円であります。
4. 受取手形割引高は、8,009百万円であります。なお、当期は期末日が休日の為、受取手形および割引手形には3月20日付の受取手形1,768百万円、割引手形2,714百万円が含まれております。
5. 手形信託受益権譲渡高は、5,453百万円であります。
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は、1,834百万円であります。
7. 資本の欠損は、3,083百万円であります。

【損益計算書関係注記】

1. 関係会社との取引高は、売上高61,275百万円、仕入高32,961百万円、営業取引以外の取引高は8,525百万円であります。
2. その他特別損失は、事業構造改善費用2,862百万円（内訳 貸倒引当金繰入額1,078百万円、米国子会社に対する債務保証損失引当806百万円、棚卸資産評価損805百万円、その他171百万円）、等であります。
3. 1株当たり当期純損失は、17円17銭であります。

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	799百万円	7,016百万円	6,217百万円
関連会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円

8. 業績の推移

(単位：百万円)

		17年3月期 (A) (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)		16年3月期 (B) (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	(A) - (B)	(A) - (B) (B)
売上高	モーション コントロール	74,871	39.1	68,660	44.2	6,211	9.0
	ロボティクス オートメーション	80,405	42.0	55,691	35.8	24,714	44.4
	システム エンジニアリング	36,105	18.9	31,149	20.0	4,956	15.9
	合計	191,381	100.0	155,501	100.0	35,880	23.1
	うち輸出高	72,508	37.9	48,854	31.4	23,654	48.4

受注高	モーション コントロール	72,924	39.5	69,741	40.8	3,183	4.6
	ロボティクス オートメーション	82,476	44.7	67,151	39.3	15,325	22.8
	システム エンジニアリング	29,238	15.8	34,004	19.9	4,766	14.0
	合計	184,639	100.0	170,896	100.0	13,743	8.0
	うち輸出高	72,571	39.3	60,616	35.5	11,955	19.7

受注残高	モーション コントロール	10,034	15.8	12,247	17.3	2,213	18.1
	ロボティクス オートメーション	27,234	42.7	25,386	35.8	1,848	7.3
	システム エンジニアリング	26,414	41.5	33,321	47.0	6,907	20.7
	合計	63,683	100.0	70,955	100.0	7,272	10.2

9. 役員の異動（平成17年6月16日付）

1 新任予定取締役

取締役 マーケティング統括本部長 （マーケティング統括本部長）

ごとう ひでき
後藤 英樹
つだ じゅんじ
津田 純嗣

取締役 モーションコントロール事業部
インバータ事業統括部長 （モーションコントロール事業部
インバータ事業統括部長）

2 新任予定監査役

該当なし

3 退任予定取締役

該当なし

4 退任予定監査役

該当なし

5 役付取締役の異動（昇格）

該当なし

10. 人事異動（昇格）（平成17年6月16日付）

理事昇格

理事 生産本部調達部長 （生産本部調達部長）

はた なか てつ ま
畑 中 哲 眞

理事 システムエンジニアリング事業部
プラント営業部長 （システムエンジニアリング事業部
プラント営業部長）

とね はる ゆき
刀 根 春 幸

理事 人事総務部
首鋼モートマン有限公司出向 （人事総務部
首鋼モートマン有限公司出向）

ほり かわ せい じ
堀 川 誠 治

以 上